

〈すしん〉景況レポート

No.30 2024年11月

CONTENTS

景気動向調査

2024年7～9月期実績、2024年10～12月期予想

特別調査 中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について 5

- 中小企業が自社ホームページを開設している割合は、全体の45.5%
- インターネットバンキングを契約している理由は、「社内全体のIT化・事務負担軽減」が40.0%で最多
- キャッシュレス支払手段を導入していない中小企業の割合は、全体の50.9%
- 中小企業が活用しているキャッシュレス支払手段は、「クレジットカード」、「口座振替(自動引落)サービス」が主流
- キャッシュレス支払手段の不満点で最も多かった回答は、「手数料が高い」で20.6%

地域をつなぎ、地域と共に歩む



須賀川信用金庫

景気動向調査

2024年7～9月期実績、2024年10～12月期予想

概況

業況判断DIは悪化、
来期は改善する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲14.7と前期から0.5ポイント悪化した。製造業は前期と変わらず▲14.1、卸売業は同6.7ポイント改善し▲13.3、小売業は同2.2ポイント悪化し▲23.2、サービス業は同2.1ポイント悪化し▲6.2、建設業は同2.4ポイント悪化し▲16.4となった。来期の全業種業況判断DIは▲8.9で、今期比5.8ポイントの改善を見込んでいる。

業種別では製造業、小売業、サービス業、建設業で改善を見込んでいる。

業況DI	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
全 体	 ▲15.0	 ▲14.2	 ▲14.7	 ▲8.9	↗
製 造 業	 ▲19.0	 ▲14.1	 ▲14.1	 ▲10.9	↗
非製造業	 ▲13.3	 ▲14.2	 ▲14.9	 ▲8.1	↗
卸 売 業	 ▲7.7	 ▲20.0	 ▲13.3	 ▲13.3	→
小 売 業	 ▲23.9	 ▲21.0	 ▲23.2	 ▲14.0	↗
サービス業	 ▲12.3	 ▲4.1	 ▲6.2	 ▲2.1	↗
建 設 業	 ▲3.8	 ▲14.0	 ▲16.4	 ▲6.3	↗
不動産業	 ▲40.0	 ▲40.0	 ▲20.0	 ▲20.0	→

低調 ←      → 好調

調査要領

- 調査時期 2024年9月上旬～中旬
- 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
- 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	65	64	98.5%
卸 売 業	15	15	100.0%
小 売 業	45	43	95.6%
サービス業	49	49	100.0%
建 設 業	53	49	92.5%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合 計	232	225	97.0%

全業種総合

●今期(7-9月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比0.5ポイント悪化し▲14.7となった。売上額DI(増加-減少)は同6.8ポイント悪化の▲13.8、収益DI(増加-減少)は同3.7ポイント悪化の▲19.2となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同0.1ポイント上昇の16.0、仕入価格DI(上昇-下降)は同0.7ポイント低下の31.1となった。在庫DI(過剰-不足)は同1.8ポイント低下の0.5となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同0.4ポイント改善の▲10.7となった。借入れを実施した企業の割合は10.2%であった。

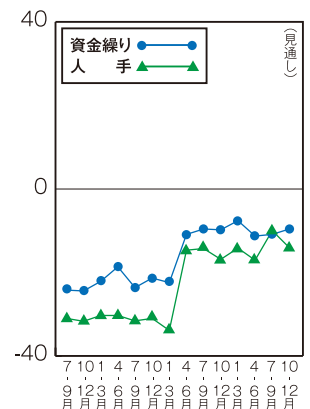
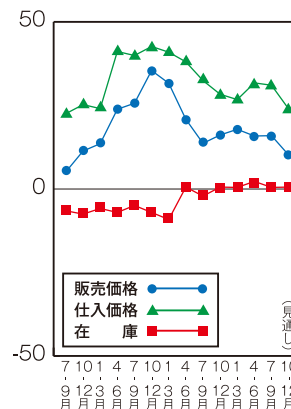
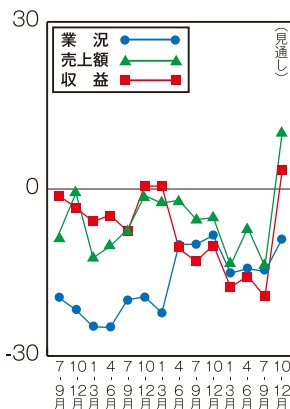
雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同7.1ポイント上昇の▲9.8と、改善傾向にある。また、設備投資を実施した企業の割合は25.2%であった。

	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲15.0	▲14.2	▲14.7	▲8.9	↗
売上額	▲13.6	▲7.0	▲13.8	9.8	↗
収益	▲17.5	▲15.5	▲19.2	3.1	↗
販売価格	17.9	15.9	16.0	10.2	↘
仕入価格	26.8	31.8	31.1	24.0	↘
在庫	0.5	2.3	0.5	0.6	↗
資金繰り	▲7.4	▲11.1	▲10.7	▲9.4	↗
人手	▲14.0	▲16.9	▲9.8	▲13.9	↘

●来期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比5.8ポイント改善の▲8.9、売上額DIは同23.6ポイント改善の9.8、収益DIは同22.3ポイント改善の3.1を見込んでいる。販売価格DIは同5.8ポイント低下の10.2、仕入価格DIは同7.1ポイント低下の24.0、在庫DIは同0.1ポイント上昇の0.6を見込んでいる。



製造業

●今期(7-9月)

業況判断DIは横ばい、売上額・収益DIは悪化

今期の業況判断DIは、前期と変わらず▲14.1となった。

売上額DIは前期比14.1ポイント悪化の▲17.2、収益DIは同1.6ポイント悪化の▲18.8となった。販売価格DIは同3.1ポイント低下の12.5、原材料価格DIは同3.2ポイント上昇の28.2、原材料在庫DIは前期と変わらず1.5となった。資金繰りDIは同4.7ポイント悪化の▲12.5となった。借入れを実施した企業の割合は9.4%であった。雇用面では、人手DIは同4.7ポイント改善の▲3.1となった。また、設備投資を実施した企業の割合は9.4%であった。

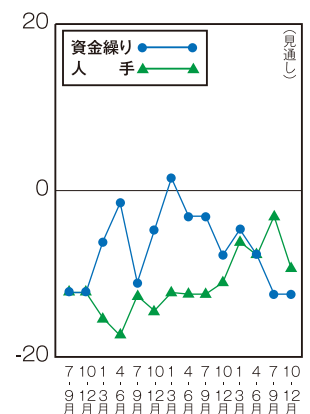
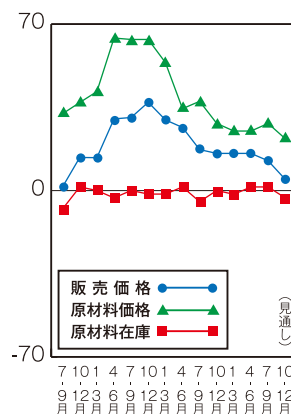
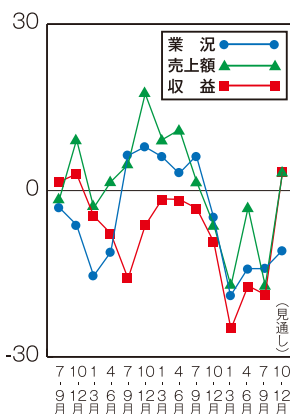
	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲19.0	▲14.1	▲14.1	▲10.9	↗
売上額	▲17.2	▲3.1	▲17.2	3.1	↗
収益	▲25.0	▲17.2	▲18.8	3.2	↗
販売価格	15.6	15.6	12.5	4.7	↘
原材料価格	25.0	25.0	28.2	21.8	↘
原材料在庫	▲1.6	1.5	1.5	▲3.1	↘
資金繰り	▲4.7	▲7.8	▲12.5	▲12.5	→
人手	▲6.2	▲7.8	▲3.1	▲9.4	↘

●来期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比3.2ポイント改善の▲10.9、売上額DIは同20.3ポイント改善の3.1、収益DIは同22.0ポイント改善の3.2を見込んでいる。

販売価格DIは同7.8ポイント低下の4.7、原材料価格DIは同6.4ポイント低下の21.8、原材料在庫DIは同4.6ポイント低下の▲3.1を見込んでいる。資金繰りDIは今期と変わらず▲12.5、雇用面の人手DIは同6.3ポイント悪化の▲9.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は13.6%であった。



経営上の問題点

原材料高	22.2%
売上の停滞・減少	18.8%
利幅の縮小	16.2%

当面の重点経営施策

販路を広げる	31.6%
経費を節減する	17.5%
情報力を強化する	13.2%

非製造業

※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIIは掲載しておりません。

卸売業

●今期（7-9月）

業況判断DIIは改善、売上額・収益DIIは悪化

今期の業況判断DIIは、前期比6.7ポイント改善し▲13.3となった。
売上額DIIは同6.7ポイント悪化の▲6.7、収益DIIは同6.6ポイント悪化の▲26.6となった。販売価格DIIは同0.1ポイント低下の26.6、仕入価格DIIは同6.7ポイント低下の26.6、在庫DIIは同13.3ポイント低下の0.0となった。資金繰りDIIは同6.7ポイント改善の▲20.0となった。借入れを実施した企業の割合は20.0%であった。雇用面では、人手DIIは同6.6ポイント改善の▲6.7となった。また、設備投資を実施した企業はなかった。

●来期（10-12月）

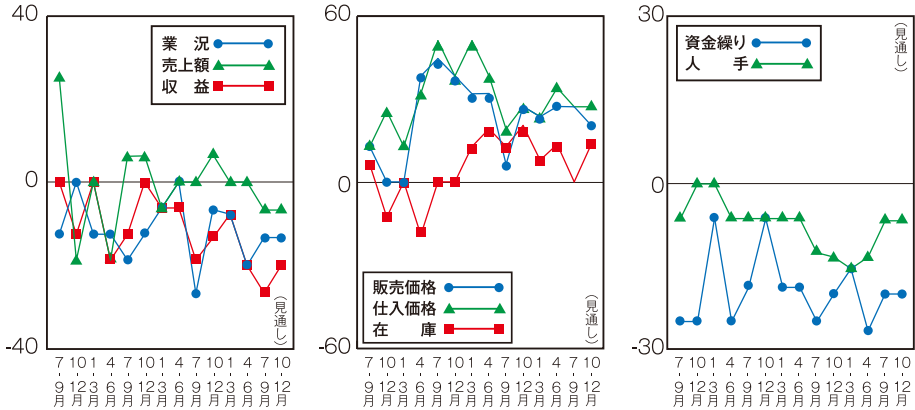
業況判断・売上額DIIは横ばい、
収益DIIは改善する見込み

来期の業況判断DIIは今期と変わらず▲13.3、売上額DIIも今期と変わらず▲6.7、収益DIIは今期比6.6ポイント改善の▲20.0を見込んでいる。
販売価格DIIは同6.6ポイント低下の20.0、仕入価格DIIは今期と変わらず26.6、在庫DIIは同13.3ポイント上昇の13.3を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲6.7となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は6.7%であった。

経営上の問題点	売上の停滞・減少	30.3%
	利幅の縮小	21.2%
	販売商品の不足	9.1%

当面の重点経営施策	販路を広げる	50.0%
	経費を節減する	19.2%
	品揃えを充実する	7.7%

	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲7.7	▲20.0	▲13.3	▲13.3	→
売上額	0.0	0.0	▲6.7	▲6.7	→
収益	▲7.7	▲20.0	▲26.6	▲20.0	↗
販売価格	23.1	26.7	26.6	20.0	↘
仕入価格	23.1	33.3	26.6	26.6	→
在庫	7.7	13.3	0.0	13.3	↗
資金繰り	▲15.4	▲26.7	▲20.0	▲20.0	→
人手	▲15.4	▲13.3	▲6.7	▲6.7	→



●小売業

●今期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIIはいずれも悪化

今期の業況判断DIIは、前期比2.2ポイント悪化し▲23.2となった。
売上額DIIは同9.3ポイント悪化の▲20.9、収益DIIは同2.3ポイント悪化の▲23.2となった。販売価格DIIは同9.3ポイント低下の20.9、仕入価格DIIは同6.9ポイント低下の34.9、在庫DIIは前期と変わらず0.0となった。資金繰りDIIは同2.3ポイント改善の▲14.0となった。借入れを実施した企業の割合は11.6%であった。
雇用面では、人手DIIは同21.4ポイント改善の▲2.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は7.3%であった。

●来期（10-12月）

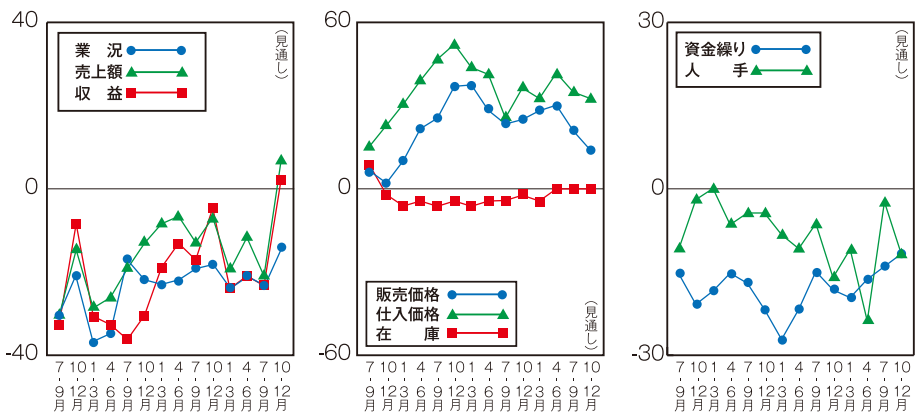
業況判断・売上額・収益DIIは
いずれも改善する見込み

来期の業況判断DIIは今期比9.2ポイント改善の▲14.0、売上額DIIは同27.8ポイント改善の6.9、収益DIIは同25.5ポイント改善の2.3を見込んでいる。
販売価格DIIは同6.9ポイント低下の14.0、仕入価格DIIは同2.3ポイント低下の32.6、在庫DIIは今期と変わらず0.0を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同9.5ポイント悪化の▲11.9となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は4.9%であった。

経営上の問題点	売上の停滞・減少	17.2%
	利幅の縮小	14.0%
	仕入先からの値上げ要請	11.8%

当面の重点経営施策	経費を節減する	30.3%
	宣伝・広告を強化する	18.4%
	売れ筋商品を取扱う	13.2%

	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲23.9	▲21.0	▲23.2	▲14.0	↗
売上額	▲19.6	▲11.6	▲20.9	6.9	↗
収益	▲23.9	▲20.9	▲23.2	2.3	↗
販売価格	28.2	30.2	20.9	14.0	↘
仕入価格	32.6	41.8	34.9	32.6	↘
在庫	▲4.4	0.0	0.0	0.0	→
資金繰り	▲19.6	▲16.3	▲14.0	▲11.7	↗
人手	▲10.9	▲23.8	▲2.4	▲11.9	↘



●サービス業

●今期（7-9月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の業況判断DIは、前期比2.1ポイント悪化の▲6.2となった。

売上額DIは同6.2ポイント悪化の▲16.4、収益DIは同12.2ポイント悪化の▲26.5となった。料金価格DIは同10.1ポイント上昇の16.3、材料価格DIは同4.1ポイント上昇の40.8となった。資金繰りDIは同4.1ポイント改善の▲8.1であった。借入れを実施した企業の割合は10.2%であった。

雇用面では、人手DIは同10.2ポイント改善の▲18.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は8.2%であった。

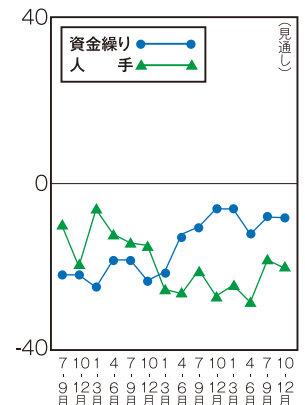
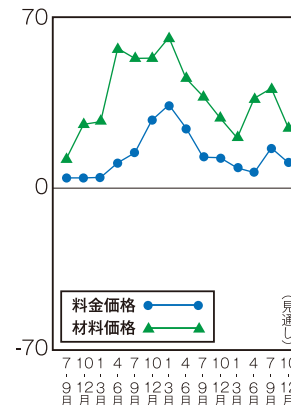
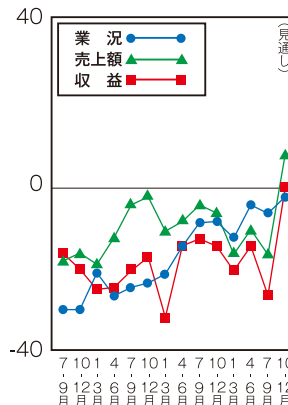
●来期（10-12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比4.1ポイント改善の▲2.1、売上額DIは同24.6ポイント改善の8.2、収益DIは同26.5ポイント改善の0.0を見込んでいる。

料金価格DIは同6.1ポイント低下の10.2、材料価格DIは同16.3ポイント低下の24.5を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.0ポイント悪化の▲20.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は12.2%であった。

	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲12.3	▲4.1	▲6.2	▲2.1	↗
売上額	▲16.3	▲10.2	▲16.4	8.2	↗
収益	▲20.4	▲14.3	▲26.5	0.0	↗
料金価格	8.1	6.2	16.3	10.2	↘
材料価格	20.4	36.7	40.8	24.5	↘
資金繰り	▲6.1	▲12.2	▲8.1	▲8.2	↘
人手	▲24.5	▲28.6	▲18.4	▲20.4	↘



経営上の問題点

材料価格の上昇	20.9%
売上の停滞・減少	18.7%
人手不足	17.6%

当面の重点経営施策

経費を節減する	33.3%
販路を広げる	24.7%
人材を確保する	13.6%

●建設業

●今期（7-9月）

業況判断DIは悪化、売上額・収益DIは改善

今期の業況判断DIは、前期比2.4ポイント悪化の▲16.4となった。売上額DIは同2.0ポイント改善の▲2.0、収益DIは同1.8ポイント改善の▲6.2となった。

請負価格DIは同2.2ポイント上昇の12.2、材料価格DIは同1.5ポイント低下の24.5、在庫DIは同0.1ポイント上昇の2.1となった。資金繰りDIは同0.2ポイント悪化の▲6.2となった。借入れを実施した企業の割合は6.1%であった。

雇用面では、人手DIは同4.4ポイント低下の▲18.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は10.0%であった。

●来期（10-12月）

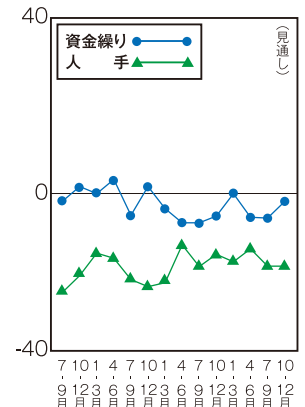
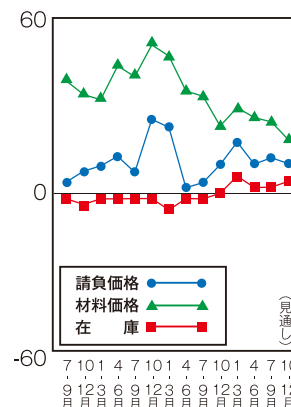
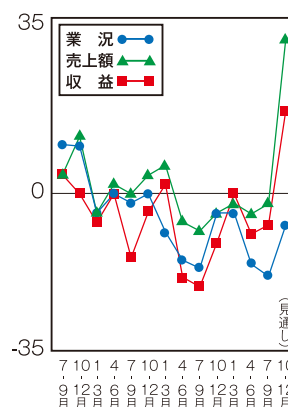
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比10.1ポイント改善の▲6.3、売上額DIは同32.6ポイント改善の30.6、収益DIは同22.6ポイント改善の16.4を見込んでいる。

請負価格DIは同2.0ポイント低下の10.2、材料価格DIは同6.1ポイント低下の18.4、在庫DIは同2.0ポイント上昇の4.1を見込んでいる。

雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲18.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は6.1%であった。

	2024年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲3.8	▲14.0	▲16.4	▲6.3	↗
売上額	▲1.9	▲4.0	▲2.0	30.6	↗
収益	0.0	▲8.0	▲6.2	16.4	↗
請負価格	17.6	10.0	12.2	10.2	↘
材料価格	29.4	26.0	24.5	18.4	↘
在庫	5.9	2.0	2.1	4.1	↗
資金繰り	0.0	▲6.0	▲6.2	▲2.0	↗
人手	▲17.3	▲14.0	▲18.4	▲18.4	→



経営上の問題点

売上の停滞・減少	21.9%
材料価格の上昇	18.8%
人手不足	13.5%

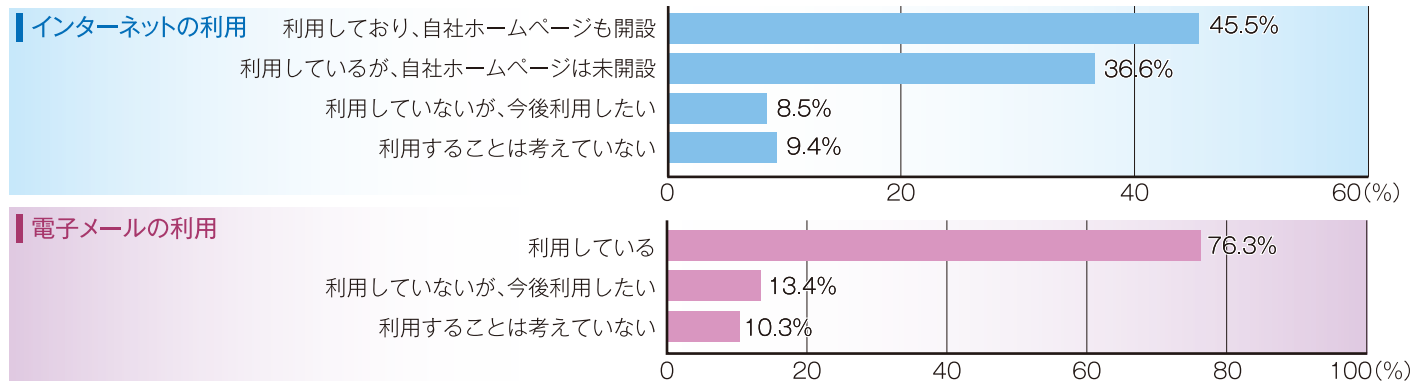
当面の重点経営施策

販路を広げる	25.9%
経費を節減する	21.0%
情報力を強化する	13.6%
技術力を高める	

特別調査 中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について

問1 貴社では、事業上の情報収集・情報発信等において、パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用していますか。また、同様に事業上で電子メールを利用していますか。

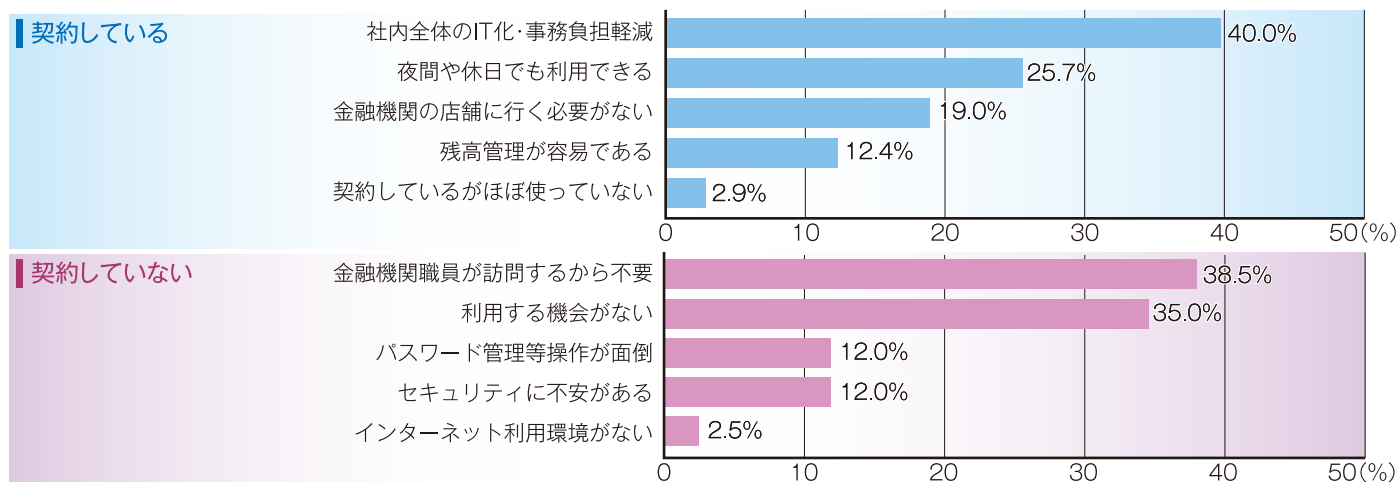
インターネットの利用に関しては、82.1%の企業が情報収集・情報発信等に利用しているものの、自社ホームページも開設している企業の割合は45.5%に留まる結果となった。また、電子メールを利用していると回答した企業の割合は、全体の76.3%となっている。



問2 貴社では、インターネットバンキングを契約していますか。契約している方は契約している主な理由または状況を、契約していない方は契約していない主な理由をそれぞれお答えください。

インターネットバンキングを契約している企業によると、契約している理由・状況として最も多かった回答は、「社内全体のIT化・事務負担軽減」で40.0%、次いで多かったのが「夜間や休日でも利用できる」で25.7%であった。

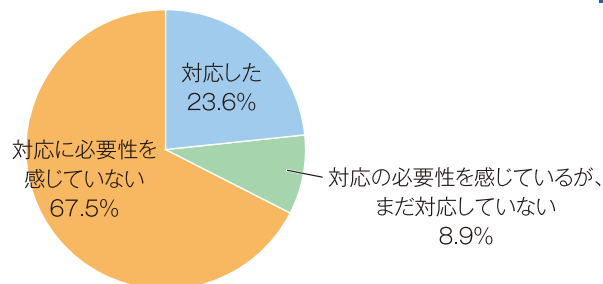
契約していない企業によると、理由として最も多かったのが「金融機関職員が訪問するから不要」で38.5%、次いで多かったのが「利用する機会がない」で35.0%との調査結果となった。



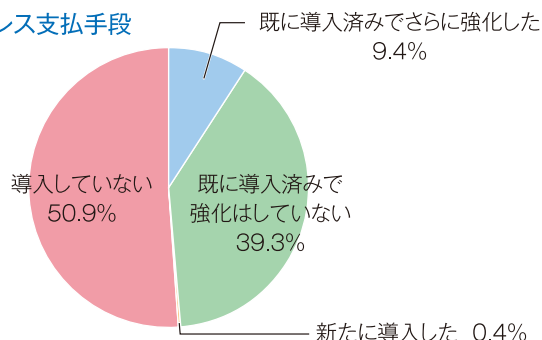
問3 7月に実施された新紙幣の発行に伴い、貴社では何らかの対応（設備投資など）を実施しましたか。また、新紙幣導入を機にキャッシュレス支払手段の導入または強化をしましたか。

新紙幣発行に伴う対応について、「対応した」の回答が23.6%となっているのに対し、「対応の必要性を感じていない」の回答は67.5%となっており、新紙幣発行の影響が無い企業が全体の6割を超える結果となった。一方、キャッシュレス支払手段については、「導入済み」の回答割合が合わせて49.1%と、約半数の企業がキャッシュレス支払手段に対応できている状況にある。

新紙幣発行に伴う対応

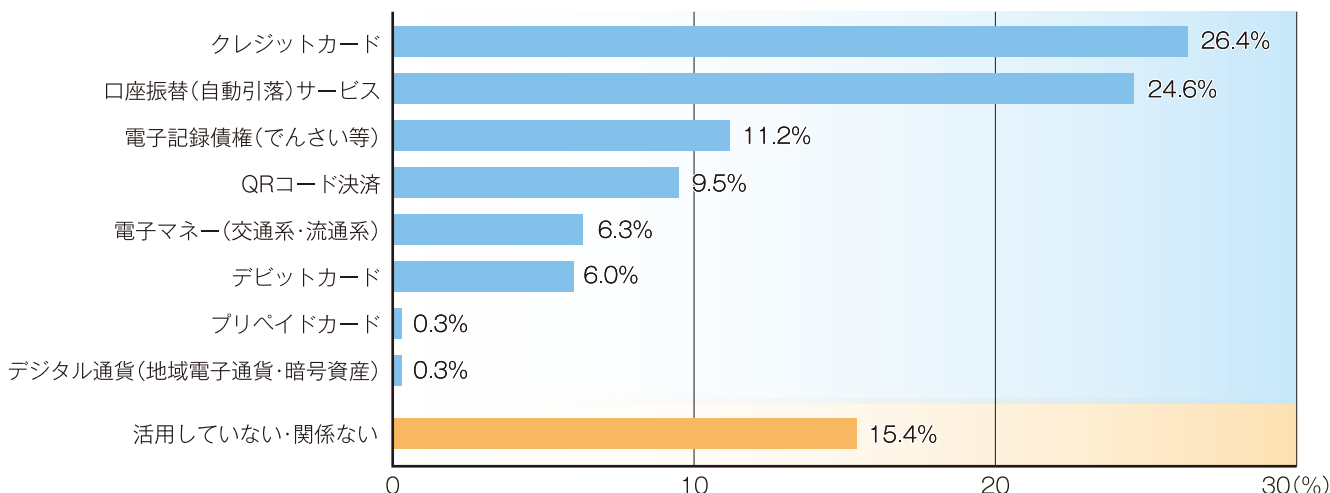


キャッシュレス支払手段



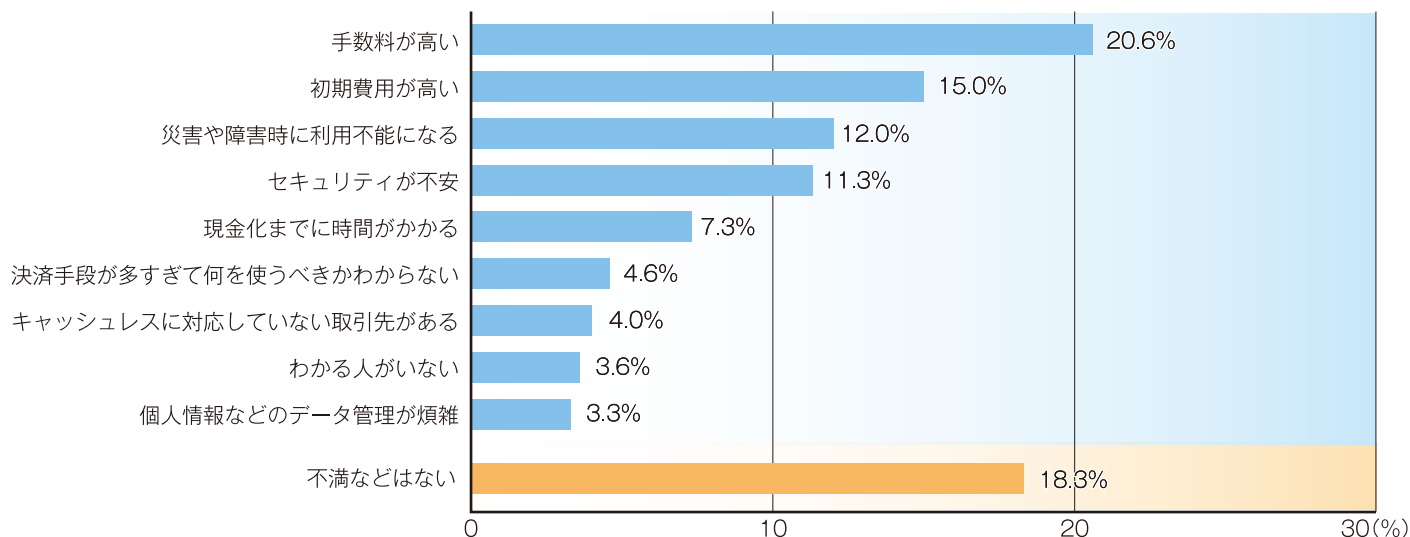
問4 貴社では、取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用していますか。主に活用しているキャッシュレス支払手段を選んでお答えください。

企業が活用しているキャッシュレス支払手段については、最も多かったのが「クレジットカード」で全体の26.4%、次いで多かったのが「口座振替(自動引落)サービス」で24.6%であり、全体割合の半数以上を占める結果となった。一方、プリペイドカードやデジタル通貨については共に0.3%程度と、支払手段としては浸透していないようである。



問5 問4で挙げたキャッシュレス支払手段について、導入している方は感じている不満を、導入していない方は導入していない理由をお答えください。

キャッシュレス支払手段の不満点および導入していない理由について、「手数料が高い」と回答している企業が最も多く全体の20.6%となった。その他、「初期費用が高い」が15.0%、「災害や障害時に利用不能になる」が12.0%と続いている。セキュリティ面よりも手数料、初期費用面を気にする企業割合が高い調査結果となった。



当金庫の住宅ローンをご利用中のお客様へ

すしん 住宅サポート ローンワイド



適用金利

変動金利

年**3.65%**(保証料込)
(基準金利 年4.225%)

ご融資金額

最大**500**万円

ご融資期間

最長**20**年

担保・保証人

不要

住宅購入後のライフイベントにおける様々な
資金ニーズにご利用いただけます。



ご利用 いただける方	● 当金庫の住宅ローン(有担保)をご契約中の方(※) ● 最終返済時年齢が満80歳以下の方 ● 安定継続した収入がある方 ● 当金庫の営業地区内に居住あるいは勤務されている方 ● (一社)しんきん保証基金の保証が受けられる方 ※住宅ローンが延滞中の場合はご利用いただけません。	担保・保証人	(一社)しんきん保証基金が保証しますので担保・保証人は不要です。
		保証料	金利に含まれます。
お使いみち	健康で文化的な生活を営むために必要な資金で次のいずれかに該当するもの ● お客さまご本人または家族が必要とする資金 ● ローン(無担保)の借換え資金 ※借換え資金はご本人名義のものに限ります。 ※カードローンの借換えの場合は解約が条件です。	手数料	● 融資取扱手数料 5,500円(消費税込) ● 一部繰上返済・全額繰上返済・条件変更をされる場合は所定の手数料がかかります。
		必要書類	● 本人確認書類(運転免許証等) ● 年収確認書類(お借入金額が100万円超の場合は必要) ● 資金使途確認書類(見積書、注文書、請求書等)
ご融資金額	500万円以内(1万円単位)	その他	ご融資金は、原則としてご購入先等へお振込みいただきます。 なお、振込み手数料については、お客さま負担となりますので、あらかじめご了承ください。
ご融資期間	3カ月以上20年以内		
ご返済方法	毎月元金均等・元利均等割賦返済(元金返済据置期間は6カ月以内) ※ご融資金額の50%以内につき6カ月ごとのボーナス返済併用も可		

□ 実際にお借入いただく日の金利が適用となり、お申込時の金利と異なる場合があります。
□ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承ください。
□ 金融情勢の変化などにより内容を変更・中止させていただく場合がございます。

□ 毎月のご返済額等につきましては、本支店窓口で試算いたしますので、お気軽にお問合せください。
□ 詳しくは、本支店窓口までお問合せください。なお、窓口商品概要説明書をご用意しております。

〈すしん〉景況レポート No.30

発行 行：須賀川信用金庫

〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1

発行年月：2024年11月

編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>


この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。